



2014 REPORT

# 自己資本の充実の 状況等について

1. 自己資本の構成に関する開示事項 **連結** …… 56
2. 定量的な開示事項 **連結** …… 58
3. 自己資本の構成に関する開示事項 **単体** …… 65
4. 定量的な開示事項 **単体** …… 67

# 自己資本の充実の状況等について

〔自己資本比率規制第3の柱(市場規律)に基づく開示〕

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項のうち事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について開示しております。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては平成25年度から粗利益配分手法を採用しております。なお、平成25年度から改正後の自己資本比率規制が国内基準行に対し適用されているため、平成26年度中間期は改正後の告示に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しております。

## 自己資本の構成に関する開示事項 連結

(平成26年度中間期・バーゼルⅢ基準)

(単位:百万円)

項目		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	95,312	
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,734	
うち、利益剰余金の額	54,645	
うち、自己株式の額(△)	68	
うち、社外流出予定額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、退職給付に係るものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	5	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,459	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,459	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,041	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	128,818	
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	1,620
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	1,620
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	2,044
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	87	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	8,346
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	8,346
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	87	—
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	128,730	

リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額		1,422,875
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		12,011
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		1,620
うち、繰延税金資産		10,391
うち、退職給付に係る資産		-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		-
うち、上記以外に該当するものの額		-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		60,530
信用リスク・アセット調整額		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-
リスク・アセットの額の合計額	(二)	1,483,405
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(二))		8.67%

(平成25年度中間期・バーゼルII基準)

(単位:百万円)

項目		平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	
基本的項目 (Tier1)	資本金	57,941	
	うち非累積的永久優先株	32,517	
	新株式申込証拠金	-	
	資本剰余金	4,566	
	利益剰余金	51,459	
	自己株式(△)	65	
	その他有価証券の評価差損(△)	-	
	為替換算調整勘定	-	
	新株予約権	-	
	連結子法人等の少数株主持分	1,753	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	
	営業権相当額(△)	-	
	のれん相当額(△)	-	
	連結調整勘定相当額(△)	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	116		
計	(A)	115,538	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	
	一般貸倒引当金	4,179	
	負債性資本調達手段等	5,000	
	うち永久劣後債務(注2)	-	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	5,000		
計		9,179	
控除項目	うち自己資本への算入額	(B)	9,179
	控除項目(注4)	(C)	189
自己資本額	(A)+(B)-(C)	(D)	124,528
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		1,306,970
	オフ・バランス取引等項目		20,866
	信用リスク・アセットの額	(E)	1,327,837
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)	(F)	70,825
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(G)	5,666
計((E)+(F))	(H)	1,398,662	
連結自己資本比率(国内基準)=((D)/(H)×100%)			8.90%
(参考)Tier1比率=((A)/(H)×100%)			8.26%

(注)1. 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。  
2. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段に次に掲げる性質のすべてを有するものであります。  
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣する払込済のものであること  
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること  
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること  
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること  
3. 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。  
4. 自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

経営方針

平成26年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について



## 定量的な開示事項 連結

### 連結の範囲に関する事項

(平成26年9月末)〈バーゼルⅢ基準〉

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等である会社はございません。

(平成25年9月末)〈バーゼルⅡ基準〉

自己資本比率告示(バーゼルⅢに係る改正前)第8条第1項第2号イからハまで、又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

自己資本比率告示(バーゼルⅢに係る改正前)第8条第1項第2号イからハまで、又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はございません。

### 自己資本の充実度に関する事項

#### ①信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
<b>【資産(オン・バランス)項目】</b>				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	71	2	102	4
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	668	26	502	20
国際開発銀行向け	—	—	11	0
地方公共団体金融機構向け	10	0	—	—
我が国の政府関係機関向け	576	23	594	23
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	18,332	733	29,325	1,173
法人等向け	246,151	9,846	242,556	9,702
中小企業等向け及び個人向け	326,993	13,079	332,719	13,308
抵当権付住宅ローン	52,590	2,103	55,941	2,237
不動産取得等事業向け	178,646	7,145	190,271	7,610
三月以上延滞等	5,742	229	3,583	143
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	6,027	241	7,261	290
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	22,110	884	27,466	1,098
(うち出資等のエクスポージャー)	22,110	884	27,466	1,098
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
上記以外	446,452	17,858	495,642	19,825
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	—	—	24,255	970
(うち上記以外のエクスポージャー等)	446,452	17,858	471,387	18,855
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	2,349	93
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	2,057	82	119	4
(うち再証券化)	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	540	21	478	19
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	12,011	480
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産(オン・バランス)計	1,306,970	52,278	1,400,939	56,037
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
原契約期間が1年以下のコミットメント	1,785	71	1,731	69
短期の買戻関連偶発債務	116	4	75	3
特定の取引に係る偶発債務	3,146	125	3,333	133
原契約期間が1年超のコミットメント	3,192	127	2,885	115
信用供与に直接的に代替する偶発債務	10,461	418	8,478	339
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	4	—	—
派生商品取引	2,063	82	2,123	84
オフ・バランス取引等 計	20,866	834	18,627	745
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】 (簡便的リスク測定方式)	—	—	3,308	132
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—
合計	1,327,837	53,113	1,422,875	56,915

(注)所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額  
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,833	2,421
うち基礎的手法	2,833	
うち粗利益配分手法		2,421

③連結自己資本比率及び連結基本的項目比率

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
連結自己資本比率	8.90%	8.67%
連結基本的項目比率	8.26%	

④連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
連結総所要自己資本額	55,946	59,336

信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	平成25年度中間期					平成26年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	三月以上 延滞 エクス ポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	三月以上 延滞 エクス ポージャー
国内計	2,434,336	2,004,150	426,845	3,340	6,853	2,458,839	2,045,616	409,524	3,698	4,330
国外計	20,296	2,715	17,528	52	—	42,223	2,263	39,942	17	—
地域別合計	2,454,632	2,006,865	444,374	3,392	6,853	2,501,063	2,047,880	449,466	3,716	4,330
製造業	180,630	173,224	7,235	170	137	187,380	179,844	7,268	267	193
農業、林業	5,097	5,097	—	—	10	5,828	5,528	300	—	11
漁業	157	157	—	—	—	199	199	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,370	3,370	—	—	—	4,511	4,511	—	—	—
建設業	85,091	82,546	2,542	2	673	89,181	86,306	2,873	1	270
電気・ガス・熱供給・水道業	9,707	9,707	—	—	—	9,479	9,479	—	—	—
情報通信業	5,979	5,935	42	1	—	9,104	9,075	28	1	24
運輸業、郵便業	73,468	67,400	6,028	39	—	78,729	72,412	6,303	12	—
卸売業、小売業	192,287	173,426	17,918	941	488	198,557	178,531	19,111	913	67
金融業、保険業	338,858	176,452	160,840	1,566	—	352,389	151,671	198,809	1,907	—
不動産業、物品賃貸業	386,987	373,676	13,159	151	1,234	394,338	381,307	12,936	94	692
各種サービス業	180,359	172,839	7,002	518	1,364	183,864	175,679	7,667	517	1,118
国・地方公共団体等	305,225	75,620	229,605	—	—	271,670	77,503	194,166	—	—
個人	545,295	545,295	—	—	1,887	563,387	563,387	—	—	1,461
その他	142,115	142,115	—	—	1,056	152,441	152,441	—	—	491
業種別計	2,454,632	2,006,865	444,374	3,392	6,853	2,501,063	2,047,880	449,466	3,716	4,330
1年以下	470,279	434,001	35,961	316	312	456,446	396,604	59,479	362	102
1年超3年以下	337,413	192,916	143,081	1,416	279	353,694	215,734	136,628	1,331	98
3年超5年以下	397,496	225,766	170,907	822	223	409,626	205,780	202,606	1,239	95
5年超7年以下	176,650	104,424	71,717	507	94	159,034	123,165	35,335	533	37
7年超10年以下	132,290	111,494	20,501	293	370	134,649	121,087	13,313	248	80
10年超	744,971	742,731	2,203	35	766	791,121	789,018	2,103	—	618
期間の定めの無いもの	195,529	195,529	0	—	4,805	196,489	196,488	0	—	3,297
残存期間別合計	2,454,632	2,006,865	444,374	3,392	6,853	2,501,063	2,047,880	449,466	3,716	4,330

(注)1.オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー。

3.上記の項目以外の資産については、「その他」及び「期間の定めの無いもの」に計上しております。

経営方針

平成26年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		中間期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成25年度中間期	3,287	4,179	—	3,287	4,179
	平成26年度中間期	6,513	6,459	—	6,513	6,459
個別貸倒引当金	平成25年度中間期	10,905	9,304	923	9,982	9,304
	平成26年度中間期	7,013	6,917	314	6,698	6,917
合計	平成25年度中間期	14,193	13,483	923	13,269	13,483
	平成26年度中間期	13,526	13,377	314	13,212	13,377

③個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

	中間期首残高		当中間期増加額		当中間期減少額		中間期末残高	
	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期
国内計	10,905	7,013	9,304	6,917	10,905	7,013	9,304	6,917
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	10,905	7,013	9,304	6,917	10,905	7,013	9,304	6,917
製造業	2,702	601	2,231	387	2,702	601	2,231	387
農業、林業	3	5	3	4	3	5	3	4
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	86	72	68	—	86	72	68	—
建設業	562	417	471	1,070	562	417	471	1,070
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	65	83	12	79	65	83	12	79
運輸業、郵便業	60	69	102	88	60	69	102	88
卸売業、小売業	976	845	732	806	976	845	732	806
金融業、保険業	45	40	50	22	45	40	50	22
不動産業、物品賃貸業	1,132	925	1,000	693	1,132	925	1,000	693
各種サービス業	902	563	622	462	902	563	622	462
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,349	1,854	2,219	1,886	2,349	1,854	2,219	1,886
その他	2,018	1,533	1,790	1,414	2,018	1,533	1,790	1,414
業種別計	10,905	7,013	9,304	6,917	10,905	7,013	9,304	6,917

④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
製造業	396	—
農業、林業	5	1
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	55	13
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	49	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	41	16
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	224	—
各種サービス業	22	325
国・地方公共団体等	—	—
個人	17	4
その他	—	—
業種別計	812	361

⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	158,274	466,763	102,897	446,285
2%			—	61
4%			—	1
10%	4,882	6,442	5,223	4,216
20%	94,010	19,115	143,911	13,909
35%	—	150,426	—	160,021
50%	171,961	3,474	193,822	2,095
75%	—	486,551	—	503,216
100%	88,214	803,457	75,679	837,990
150%	—	4,217	—	2,029
250%			—	9,702
350%	—	—	—	—
1,250% <sup>(注)3.</sup>			—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	517,343	1,940,449	521,534	1,979,528

(注)1. 「格付有り」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付無し」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。  
 2. 「格付有り」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。  
 3. 平成25年度中間期は、改正前の告示の規定により資本控除した額、平成26年度中間期は改正後の告示の規定によりリスク・ウェイト1,250%を適用したエクスポージャーの額を計上しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
現金及び自行預金	17,808	14,798
金	—	—
適格債権	50,000	5,000
適格株式	5,816	5,536
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	73,625	25,335
適格保証	151,061	133,662
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット、デリバティブ合計	151,061	133,662

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- ①与信相当額の算出に用いる方式  
 カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
- ②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限り)の合計額  
 グロス再構築コストの額の合計額は、900百万円です。
- ③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額  
 法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額が次のとおりであります。(単位:百万円)

	与信相当額	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
派生商品取引	3,392	3,716
外国為替関連取引及び金関連取引	2,191	2,676
金利関連取引	1,200	1,039
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	3,392	3,716

- ④担保の種類別の額  
 信用リスク削減手法に用いた担保はございません。
- ⑤与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額  
 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはございません。

経営方針

平成26年度中間期の概要

経営・内部管理体制等

地域への取組み

トピックス

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

- ⑥信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブはございません。

### 証券化エクスポージャーに関する事項

①連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- (1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
住宅ローン債権	11,690	10,439
合計	11,690	10,439

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

- (2)原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	233	—	328	—
合計	233	—	328	—

- (3)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
住宅ローン債権	379	332
合計	379	332

(注)オフ・バランス取引はありません。

- (4)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

【オン・バランス】

(単位:百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
50%(自己資本比率告示附則第15条適用)	—	—	—	—
1,250%			187	93
自己資本控除	379	306	144	87
合計	379	306	332	181

(注)オフ・バランス取引はありません。

- (5)証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
住宅ローン債権	116	87
合計	116	87

- (6)自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

証券化を行った住宅ローン債権のうち187百万円は、自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用した額を計上しております。

- (7)早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

- (8)当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

- (9)証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳

該当ございません。

- (10)自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ございません。

②連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
住宅ローン債権	1,273	14	597	4
自動車ローン債権	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
事業者向け貸出	1,497	68	-	-
合計	2,771	82	597	4

(注)オフ・バランス取引はありません。

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト

(単位:百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	1,783	14	597	4
50%	-	-	-	-
100%	988	68	-	-
350%	-	-	-	-
1,250% <sup>(注)2.</sup>	-	-	-	-
合計	2,771	82	597	4

(注)1. オフ・バランス取引はありません。

2. 平成25年度中間期は、改正前の告示の規定により資本控除した額、平成26年度中間期は改正後の告示の規定によりリスク・ウェイト1,250%を適用したエクスポージャーの額を計上しております。

(3)自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ございません。

(4)自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ございません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

①連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	23,607	23,607	26,897	26,897
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	2,240	-	1,260	-

(注)投資信託等複数の資産を裏付けとする資産内で保有する出資等エクスポージャーは含めておりません。

②出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
売却損益額	74	359
償却額	-	0

経営方針

平成26年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について



③連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	8,430	9,609

④連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増加額

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
金利ショックに対する経済価値の増減額		
<VaR>信頼区間99%、観測期間1年、 保有期間:預貸金等1年、その他保有目的内外債券 3カ月	13,371	5,533
預貸金等	8,956	3,906
その他保有目的内外債券	4,415	1,627

## 自己資本の構成に関する開示事項 単体

(平成26年度中間期・バーゼルⅢ基準)

(単位:百万円)

項目		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	91,768	
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,734	
うち、利益剰余金の額	51,101	
うち、自己株式の額(△)	67	
うち、社外流出予定額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	5	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,021	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,021	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 122,795	
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	1,311
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	1,311
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	2,073
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	87	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	7,445
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	7,445
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 87	
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 122,708	
<b>リスク・アセット等(3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,406,117	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10,830	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,311	
うち、繰延税金資産	9,519	
うち、前払年金費用	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	58,760	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセットの額の合計額	(ニ) 1,464,878	
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.37%	

経営方針

平成26年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

(平成25年度中間期・バーゼルⅡ基準)

(単位:百万円)

項目		平成25年度中間期 (平成25年9月30日)
基本的項目 (Tier1)	資本金	57,941
	うち非累積的永久優先株	32,517
	新株式申込証拠金	—
	資本準備金	2,792
	その他資本剰余金	1,773
	利益準備金	3,636
	その他利益剰余金	44,610
	その他	—
	自己株式(△)	65
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—
	新株予約権	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	116	
計 (A)	110,572	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
	一般貸倒引当金	3,525
	負債性資本調達手段等	5,000
	うち永久劣後債務(注2)	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	5,000
計	8,525	
うち自己資本への算入額 (B)	8,525	
控除項目	控除項目(注4) (C)	189
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	118,908
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,292,154
	オフ・バランス取引等項目	20,862
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,313,017
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	68,253
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,460
計(E)+(F) (H)	1,381,270	
単体自己資本比率(国内基準) = ((D)/(H))×100%		8.60%
(参考)Tier1比率 = ((A)/(H))×100%		8.00%

(注)1. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

定量的な開示事項 単体

自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
<b>【資産(オン・バランス)項目】</b>				
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	71	2	102	4
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	668	26	502	20
国際開発銀行向け	-	-	11	0
地方公共団体金融機構向け	10	0	-	-
我が国の政府関係機関向け	576	23	594	23
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	18,324	732	29,318	1,172
法人等向け	246,151	9,846	242,556	9,702
中小企業等向け及び個人向け	326,993	13,079	332,719	13,308
抵当権付住宅ローン	52,590	2,103	55,941	2,237
不動産取得等事業向け	178,646	7,145	190,271	7,610
三月以上延滞等	3,841	153	2,573	102
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	6,027	241	7,261	290
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	22,744	909	28,099	1,123
(うち出資等のエクスポージャー)	22,744	909	28,099	1,123
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-
上記以外	432,911	17,316	480,452	19,218
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	-	-	-	-
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	-	-	23,580	943
(うち上記以外のエクスポージャー)	-	-	456,871	18,274
証券化(オリジネーターの場合)	-	-	2,349	93
(うち再証券化)	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	2,057	82	119	4
(うち再証券化)	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	540	21	478	19
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	10,830	433
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
資産(オン・バランス)計	1,292,154	51,686	1,384,184	55,367
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
原契約期間が1年以下のコミットメント	1,785	71	1,731	69
短期の貿易関連偶発債務	116	4	75	3
特定の取引に係る偶発債務	3,146	125	3,333	133
原契約期間が1年超のコミットメント	3,192	127	2,885	115
信用供与に直接的に代替する偶発債務	10,458	418	8,475	339
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-	-	-
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	4	-	-
派生商品取引	2,063	82	2,123	84
オフ・バランス取引等 計	20,862	834	18,625	745
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】(簡便的リスク測定方式)	-	-	3,308	132
【中央清算機関関連エクスポージャー】	-	-	-	-
合計	1,313,017	52,520	1,406,117	56,244

(注)所要自己資本額 = リスク・アセット×4%

経営方針

平成26年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額  
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,730	2,350
うち基礎的手法	2,730	
うち粗利益配分手法		2,350

③単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
単体自己資本比率	8.60%	8.37%
単体基本的項目比率	8.00%	

④単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
単体総所要自己資本額	55,250	58,595

信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	平成25年度中間期					平成26年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	2,417,824	1,987,638	426,845	3,340	4,836	2,443,974	2,030,751	409,524	3,698	3,144
国外計	20,296	2,715	17,528	52	-	42,223	2,263	39,942	17	-
地域別合計	2,438,121	1,990,353	444,374	3,392	4,836	2,486,197	2,033,014	449,466	3,716	3,144
製造業	180,630	173,224	7,235	170	137	187,380	179,844	7,268	267	193
農業、林業	5,097	5,097	-	-	10	5,828	5,528	300	-	11
漁業	157	157	-	-	-	199	199	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3,370	3,370	-	-	-	4,511	4,511	-	-	-
建設業	85,091	82,546	2,542	2	673	89,181	86,306	2,873	1	270
電気・ガス・熱供給・水道業	9,707	9,707	-	-	-	9,479	9,479	-	-	-
情報通信業	5,979	5,935	42	1	-	9,104	9,075	28	1	24
運輸業、郵便業	73,468	67,400	6,028	39	-	78,729	72,412	6,303	12	-
卸売業、小売業	192,287	173,426	17,918	941	488	198,557	178,531	19,111	913	67
金融業、保険業	339,536	177,129	160,840	1,566	-	353,069	152,352	198,809	1,907	-
不動産業、物品賃貸業	393,946	380,635	13,159	151	1,234	401,072	388,041	12,936	94	692
各種サービス業	180,371	172,850	7,002	518	1,364	183,876	175,690	7,667	517	1,118
国・地方公共団体等	305,225	75,620	229,605	-	-	271,670	77,503	194,166	-	-
個人	543,282	543,282	-	-	539	561,842	561,842	-	-	490
その他	119,969	119,969	-	-	388	131,695	131,695	-	-	276
業種別計	2,438,121	1,990,353	444,374	3,392	4,836	2,486,197	2,033,014	449,466	3,716	3,144
1年以下	476,178	439,901	35,961	316	312	462,567	402,725	59,479	362	102
1年超3年以下	337,767	193,270	143,081	1,416	279	353,693	215,733	136,628	1,331	98
3年超5年以下	397,496	225,766	170,907	822	223	409,626	205,780	202,606	1,239	95
5年超7年以下	176,650	104,424	71,717	507	94	159,034	123,165	35,335	533	37
7年超10年以下	132,290	111,494	20,501	293	370	134,649	121,087	13,313	248	80
10年超	744,968	742,728	2,203	35	766	791,118	789,015	2,103	-	618
期間の定めのないもの	172,768	172,767	0	-	2,789	175,505	175,505	0	-	2,111
残存期間別合計	2,438,121	1,990,353	444,374	3,392	4,836	2,486,197	2,033,014	449,466	3,716	3,144

(注)1.オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー。

3.上記の項目以外の資産については、「その他」及び「期間の定めのないもの」に計上しております。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		中間期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成25年度中間期	2,430	3,525	-	2,430	3,525
	平成26年度中間期	5,938	6,021	-	5,938	6,021
個別貸倒引当金	平成25年度中間期	7,571	6,144	670	6,901	6,144
	平成26年度中間期	4,393	4,315	175	4,217	4,315
合計	平成25年度中間期	10,001	9,669	670	9,331	9,669
	平成26年度中間期	10,332	10,337	175	10,156	10,337

③個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

	中間期首残高		当中間期増加額		当中間期減少額		中間期末残高	
	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期
国内計	7,571	4,393	6,144	4,315	7,571	4,393	6,144	4,315
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別計	7,571	4,393	6,144	4,315	7,571	4,393	6,144	4,315
製造業	2,702	601	2,231	387	2,702	601	2,231	387
農業、林業	3	5	3	4	3	5	3	4
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	86	72	68	-	86	72	68	-
建設業	562	417	471	1,070	562	417	471	1,070
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	65	83	12	79	65	83	12	79
運輸業、郵便業	60	69	102	88	60	69	102	88
卸売業、小売業	976	845	732	806	976	845	732	806
金融業、保険業	45	40	50	22	45	40	50	22
不動産業、物品賃貸業	1,132	925	1,000	693	1,132	925	1,000	693
各種サービス業	902	563	622	462	902	563	622	462
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	122	96	96	75	122	96	96	75
その他	911	671	753	623	911	671	753	623
業種別計	7,571	4,393	6,144	4,315	7,571	4,393	6,144	4,315

④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
製造業	396	-
農業、林業	5	1
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	55	13
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	49	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	41	16
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	224	-
各種サービス業	22	325
国・地方公共団体等	-	-
個人	17	4
その他	-	-
業種別計	812	361

経営方針

平成26年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について



⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	158,274	466,762	102,897	446,284
2%			—	61
4%			—	1
10%	4,882	6,442	5,223	4,216
20%	94,010	19,074	143,911	13,872
35%	—	150,426	—	160,021
50%	171,961	3,474	193,822	2,095
75%	—	486,551	—	503,216
100%	88,214	785,843	75,679	824,105
150%	—	2,201	—	1,356
250%			—	9,432
350%	—	—	—	—
1,250% <sup>(注)3.</sup>			—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	517,343	1,920,777	521,534	1,964,662

(注)1.「格付有り」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付無し」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限定されております。  
 2.「格付有り」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。  
 3.平成25年度中間期は、改正前の告示の規定により資本控除した額、平成26年度中間期は改正後の告示の規定によりリスク・ウェイト1,250%を適用したエクスポージャーの額を計上しております。

### 信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
現金及び自行預金	17,808	14,798
金	—	—
適格債権	50,000	5,000
適格株式	5,816	5,536
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	73,625	25,335
適格保証	151,061	133,662
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット、デリバティブ合計	151,061	133,662

### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

#### ①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

#### ②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、900百万円です。

#### ③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額が次のとおりであります。

(単位:百万円)

	与信相当額	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
派生商品取引	3,392	3,716
外国為替関連取引及び金関連取引	2,191	2,676
金利関連取引	1,200	1,039
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	3,392	3,716

#### ④担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

⑤与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはございません。

⑥信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはございません。

### 証券化エクスポージャーに関する事項

①銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 (単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
住宅ローン債権	11,690	10,439
合計	11,690	10,439

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

(2)原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	233	—	328	—
合計	233	—	328	—

(3)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
住宅ローン債権	379	332
合計	379	332

(注)オフバランス取引はありません。

(4)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

【オン・バランス】

(単位:百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
50%(自己資本比率告示附則第15条適用)	—	—	—	—
1,250%			187	93
自己資本控除	379	306	144	87
合計	379	306	332	181

(注)オフバランス取引はありません。

(5)証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
住宅ローン債権	116	87
合計	116	87

(6)自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

証券化を行った住宅ローン債権のうち187百万円は、自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用した額を計上しております。

(7)早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

(8)当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

(9)証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳

該当ございません。

(10)自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ございません。

経営方針

平成26年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について



## ②銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
住宅ローン債権	1,273	597
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	1,497	—
合計	2,771	597

(注) オフバランス取引はありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	1,783	14	597	4
50%	—	—	—	—
100%	988	68	—	—
350%	—	—	—	—
1,250% <sup>(注)2.</sup>	—	—	—	—
合計	2,771	82	597	4

(注) 1. オフバランス取引はありません。

2. 平成25年度中間期は、改正前の告示の規定により資本控除した額、平成26年度中間期は改正後の告示の規定によりリスク・ウェイト1,250%を適用したエクスポージャーの額を計上しております。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ございません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ございません。

## 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### ①貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	23,135	23,135	26,349	26,349
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	2,974		1,993	

(注) 投資信託等複数の資産を裏付とする資産内で保有する出資等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
子会社・子法人等	733	733
関連会社等	—	—
合計	733	733

### ②出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
売却損益額	74	359
償却額	—	0

③貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	8,058	9,160

④貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増加額

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
金利ショックに対する経済価値の増減額 <VaR>信頼区間99%、観測期間1年、 保有期間:預貸金等1年、その他保有目的内外債券 3カ月	13,331	5,512
預貸金等	8,916	3,885
その他保有目的内外債券	4,415	1,627

経営方針

平成26年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について